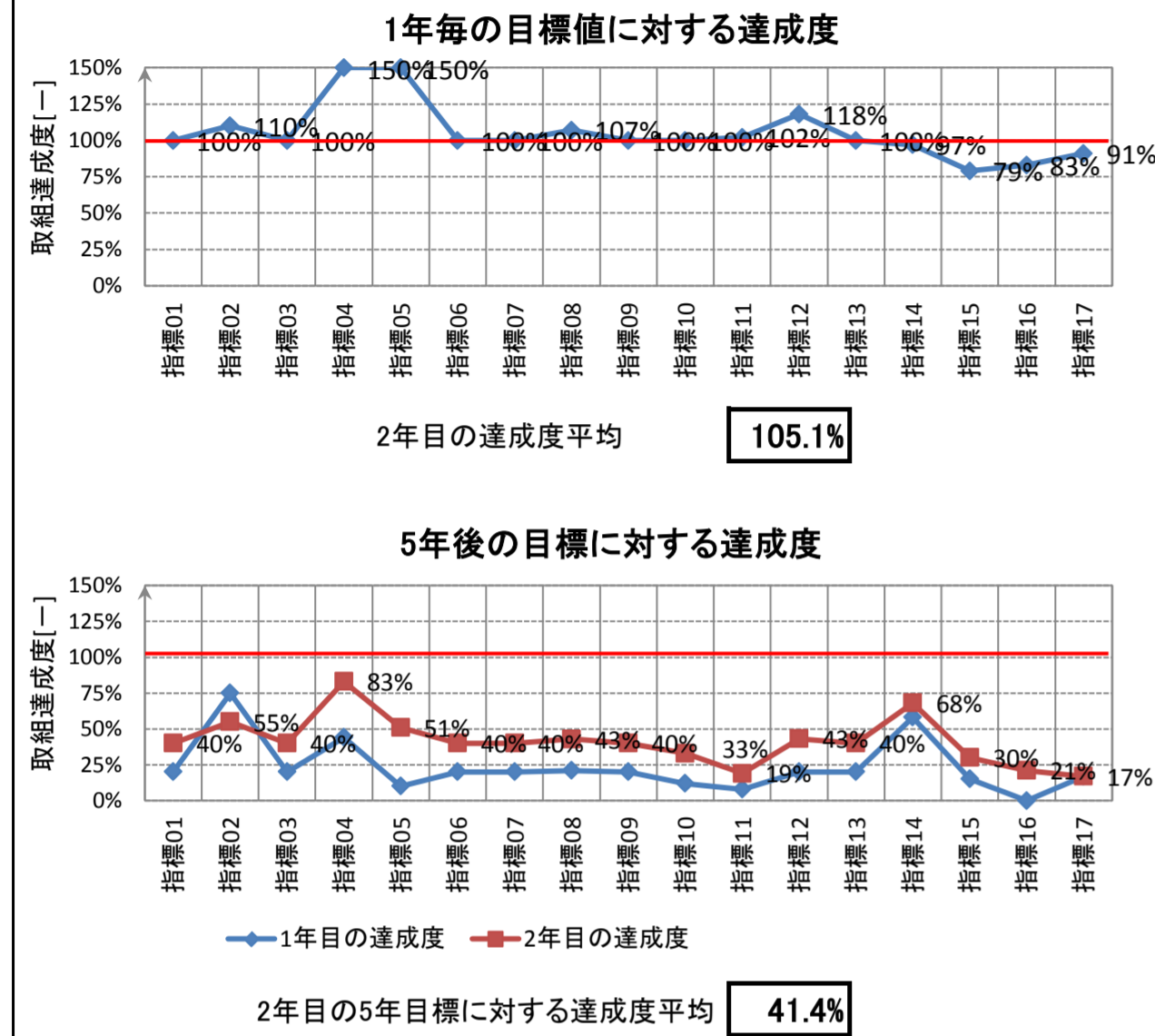


福岡県北九州市

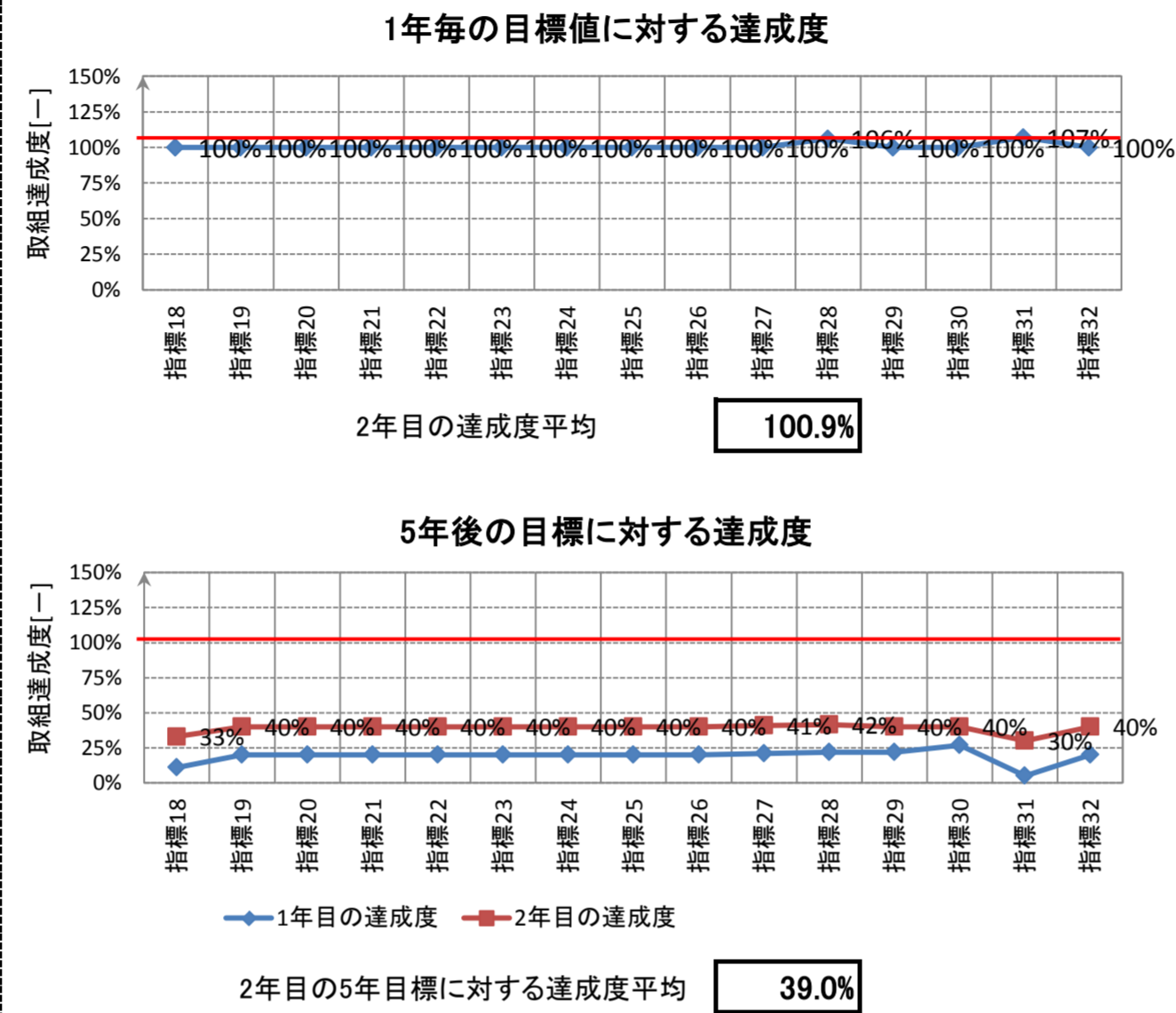
人口:96.6万人、世帯数:42.7万世帯(平成26年3月末現在)
 就業人口:46万人(平成22年度)、市内GDP:3.4兆円(平成23年度)
 面積:489.6km²(うち森林面積187km²)

取組進捗評価結果(都市による自主評価に基づく達成度)

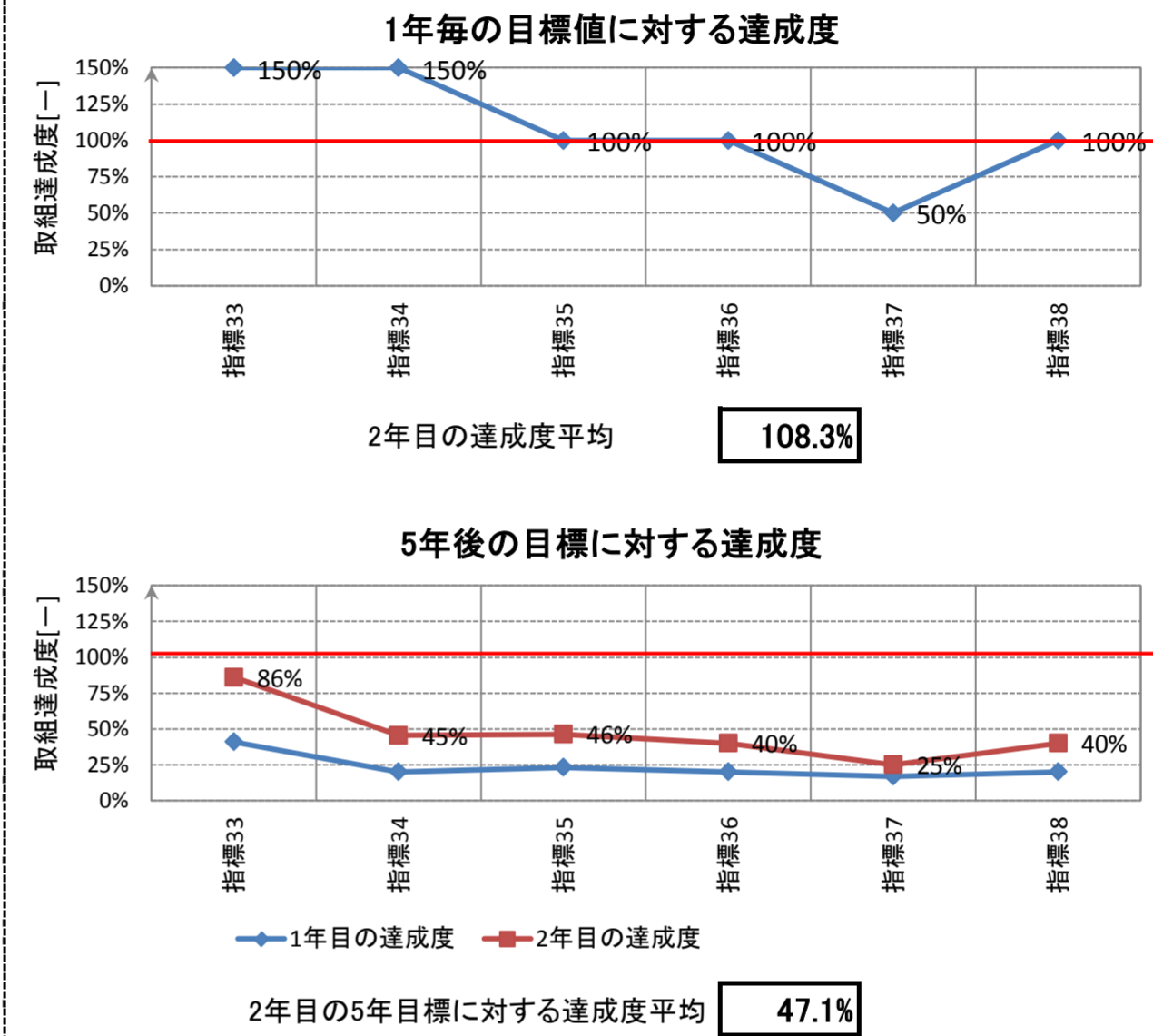
Q1. 環境的価値



Q2. 社会的価値



Q3. 経済的価値



指標番号	指標名	指標番号	指標名
指標01	低炭素で安定・安価なエネルギー拠点の形成	指標24	高齢者の生きがい、社会参加の推進
指標02	二酸化炭素排出量の削減率(%)	指標25	地域における見守り、支え合いのネットワークの充実を図る
指標03	二酸化炭素排出量(t-CO2)(整備完了後)	指標26	障害者等に対する迅速かつ適切な対応の推進
指標04	照明灯のLED化数(道路)(灯数)	指標27	環境学習体験校(校)
指標05	太陽発電の新規導入量(MW)	指標28	スクールヘルパー延べ活動人数(人)
指標06	風力発電システム導入量(計画策定後)	指標29	体育の授業以外で継続的な体力向上を図る取組をしている学校の割合(%)
指標07	工場の基幹的設備の完了	指標30	特別支援学級設置校数(学級数)
指標08	新規研究開発プロジェクト(件数)	指標31	子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合(%)
指標09	自転車利用環境の向上	指標32	市民が安心して受診できる小児救急医療体制及び周産期医療体制の維持・確保
指標10	モーダルシフトの推進	指標33	国際環境研修員受入数(人)
指標11	CO2排出量削減(t-CO2)	指標34	戦略的国際環境協力事業の件数(件数/年)
指標12	植樹本数(本)	指標35	データセンター延床面積(m ²)
指標13	曹根干潟の生物種数の減少(種数)(生物種数が減少しないこと)	指標36	グリーンシティの輸出(累計)(都市)
指標14	エコツアー参加者(人)	指標37	国際ビジネス案件数(累計)(件数)
指標15	誘客数(人)	指標38	技術・ノウハウのパッケージ輸出
指標16	使用済み小型電子機器等回収量(t)		
指標17	プラスチック製容器包装の分別協力率(%)		
指標18	低床式バスの導入(台)		
指標19	低床車両の導入(編成数) 磁気軌道、北九州モノレール		
指標20	生活習慣病予防及び重症化予防、健康づくりの推進		
指標21	市民が安心して医療を受けられる体制の維持・確保、在宅医療の普及及びハイパシオン支援体制の確立		
指標22	総合療育センターを拠点とした支援事業の推進		
指標23	介護予防や健康づくりの重要性を普及啓発し、市民の主体的かつ積極的な健康づくりの取組の促進		

Q4. 特記したい事項(国際展開・都市間連携等)

(1) **アジア低炭素化センターを核とした都市インフラビジネス展開**
 都市環境政策に関するノウハウを体系的に整理したグリーンシティの方法論「北九州モデル」を作成し、平成25年9月に発表した。これは、廃棄物管理、エネルギー管理、上下水管理、環境保全の4分野をカバーし、海外各都市の課題解決に向けた最適なマスタープラン作りを支援する日本初のツールである。
 今後、「北九州モデル」を活用して、インドネシア・スラバヤ市、ベトナム・ハイフォン市等において、環境配慮型都市計画の策定支援を行い、都市インフラの輸出を展開する。

(2) **官民連携による海外水ビジネスの推進**
 本市と姉妹都市関係にあるベトナム・ハイフォン市の浄水場において、本市が国内特許を有する高度浄水処理設備である「U-BCF」が導入され、平成25年12月に竣工した。
 今回の整備により、当該技術がベトナムを含む東南アジアにも輸出可能であることが証明されたと考えており、今後、この技術をベトナム各地の浄水場に広く普及させ、海外水ビジネスとしての国際展開を目指していく。

(3) **国際会議・フォーラムにおける取組の発信**
 平成25年5月に本市で開催された「第15回日中韓三カ国環境大臣会合」において、大気汚染に関する政策対話の設置が合意された。これを受けて平成26年3月に中国で開催された「大気汚染に関する日中韓三カ国政策対話」において、本市の経験について発表した。
 また、平成25年10月には、本市で「OECDグリーンシティ・プログラム北九州レポート発表記念会議」「環境未来都市」構想推進国際フォーラム」等の国際会議が4日間連続で開催され、海外からの約50カ国、500人の参加者を含む延べ2,200人の方々に参加いただいた。この中で、本市のグリーン成長、環境未来都市の取組などを国内外に向けて広く発信した。

平成25年度の取組総括

北九州市環境未来都市の実現に向けて、取組目標の達成を目指すだけでなく、先進的な事業や本市独自の取組を着実に推進してきた。平成25年度の代表的な成果は下記の通りである。

(1) **環境(低炭素・省エネルギー分野)**
 「地域エネルギー拠点化推進事業」において、行政・地元産業界・学識経験者で構成される「北九州市地域エネルギー推進会議」を設置し、具体的な事業実施に向けた調査・検討を実施した。

(2) **超高齢化(地域の介護・福祉分野)**
 「地域協働による買い物支援」において、地域毎の買い物困難度を示す「買い物環境マップ」を作成するとともに、市内で買い物支援に取り組む事業者と地域をつなぐ「買い物応援ネットワーク会議」を立ち上げ、事例発表や意見交換を通して情報共有や交流を行った。

(3) **その他(国際環境ビジネス分野)**
 「官民連携における海外水ビジネスの展開」において、ベトナム・ハイフォン市の浄水場など7件を受注した。

委員からの取組全体に関する評価

委員からの取組全体に関する評価

委員からのコメント（北九州市）

- 国際協力を含め、先導的な取組に着手し実績を上げている。
- 3つの分野においてそれぞれ効果があったことを感じられてよかった。また、防犯に対する取組成果（刑法犯認知件数の減少）などをもっとアピールすべき。数少ない、環境の大幅改善と生活の大幅改善、そして未来への橋を全てつなげる(達成できる)町。期待している。
- 総じて順調に進展。特に環境的価値と経済的価値の両面に係る水ビジネスの海外展開は顕著な成果であり、成功モデルの海外展開という未来都市の理念を実現している。市の運営ノウハウの輸出・移転がより明確に出来る指標の検討に期待したい。社会性は指標の一部修正（定量→定性）から実績はより見えやすくなることに期待する。
- 高齢化対応を見据えた地域課題の中間支援の仕組みに関するモデル事業など、環境産業だけでない取組が評価できる。概ね順調な推移と言える。
- 水ビジネスなど順調に進んでいることは評価できる。超高齢化分野において、具体的な進捗が見えやすくなるように、定性指標の具体化を期待したい。
- 企業と市民を繋ぐ「買い物環境マップの作成」のような取組を市の力量として浸透させていって欲しい。
- 積極的に海外展開を図っている点は評価される。市内企業の育成・評価という観点から、より具体的な目標を持って進めて欲しい。
- 具体的で特徴のある取組を推進している。海外展開も期待できる。
- 環境・社会・経済の相乗効果に着目した取組は素晴らしい。各局の連携を可能にする施策・組織体制・工夫についての経験を他自治体にも広めて欲しい。

環境未来都市 PDCAサイクルを回すための取組執行体制に係わる自己チェックリスト

作成日:平成26年6月5日
 作成者(部署/氏名):北九州市総務企画局政策調整課長/大庭 千賀子
 承認者(部署/氏名):北九州市総務企画局企画担当理事/江副 春之

確認事項	チェック項目	確認根拠	確認	是正処置
①環境未来都市計画及び目標の策定	環境未来都市計画の各取組に中長期(5年後)および単年度(1年後)の目標が設定されている。	北九州市環境未来都市計画書	✓	
	全ての目標値は定量的に評価できる。定量的に評価できない目標値は、その進捗を計測する代替手段がある。	北九州市環境未来都市計画書	✓	
	全ての取組においては責任者が定められており、明文化されている。	取組事業担当一覧	✓	
②実施体制の構築	構成員間の役割分担・責任分担が明文化された体制図が作成されている。	北九州市環境未来都市の執行体制	✓	
	部局間、事業間の連携を図るために、北九州市「環境未来都市」等庁内推進本部、北九州市環境未来都市コンソーシアムを設置している。	北九州市環境未来都市の執行体制 北九州市未来都市コンソーシアム体制	✓	
③都市間連携・ネットワークの有効活用	岩手県・釜石市と連携協力協定を締結(平成25年2月)。スマートコミュニティ創造事業などの成果を活用した被災地復興支援を進める。		✓	
	韓国・釜山広域市とエネルギー分野について協約書締結(平成24年7月)		✓	
	中国・大連市とは友好都市締結(昭和54年5月)以来、長年にわたり環境国際協力を行っている。		✓	
	ベトナム・ハイフォン市と友好協力協定を締結(平成21年4月)。環境・水道分野での国際協力が進む。		✓	
	カンボジア・9主要都市の水道計画への参画に関する覚書締結(平成23年12月)		✓	
	インドネシア・スラバヤ市と環境姉妹都市に関する覚書締結(平成24年11月)		✓	
	成功事例を他へ展開するために、世界146カ国・7,059人(平成24年度末現在)にのぼる研修員受入実績をもつ(財)北九州国際技術協会(KITA)や、(独)国際協力機構(JICA)との連携協定(平成25年2月締結)を活用している。		✓	
	経済協力開発機構(OECD)が取り組む「グリーンシティプログラム」のモデル都市に、パリ、シカゴ、ストックホルムとともに、アジアで初めて選定されており(平成23年6月)、そこから得られた知見を自らの活動に反映する。		✓	
④関係者の参画	全体計画の立案から、その実行、見直しの全てのフェーズにおいて関係者が参画している。		✓	
	環境未来都市計画において各取組に参画が必要な関係者が特定されており、明文化されている。	北九州市環境未来都市計画書	✓	
⑤関連文書の記録・作成	文書の作成者、承認者が決まっている。また文書・記録の管理を実施する責任者が決まっており、明文化されている。	市文書管理規則等	✓	
	作成された文書・記録の保管場所・保管期間が決まっており、関係者に周知徹底されている。	市文書管理規則等	✓	
	ウェブサイト等のICTを活用した情報開示を行っている。	市HP等	✓	
⑥取組状況の定期的な確認並びに問題の是正および予防	計画の中で、定期的に「取組評価」の自主評価が明文化され、かつ実行している。	北九州市環境未来都市計画書	✓	
	定期的な自主評価の結果、目標の達成が難しいと判断された取組に対しては確実に是正処置を施すよう、その確認をする責任者が決められている。	取組事業担当一覧	✓	
	計画の中で、毎年PDCAサイクルを回すための取組執行体制に係わる自己チェックリストの自主評価が明文化され、かつ実行している。	北九州市環境未来都市計画書	✓	
⑦代表者による全体の評価と見直し	代表者による全体評価のプロセスが構築され、かつ実行している。	北九州市環境未来都市計画書	✓	
	代表者による全体評価において評価すべき項目が決められている。	北九州市環境未来都市計画書	✓	
⑧各自治体独自の仕組み	北九州市環境未来都市コンソーシアムにおいて、計画の評価・進捗管理だけでなく、組織を横断する社会的な課題について独自の検討を行っている。	北九州市未来都市コンソーシアム体制	✓	

是正処置への対応の詳細

代表者による確認

環境未来都市計画の各取組の評価と見直しについては、個別事業ごとに関係者が実施するとともに、代表者と北九州市環境未来都市コンソーシアムにおいて全体の進捗状況確認等を行っている。

都市間連携・ネットワークの有効活用については、本市がこれまで培ってきた海外ネットワークや、経済協力開発機構(OECD)が取り組む「グリーンシティプログラム」のモデル都市へ選定されたことを有効に活かしながら、平成25年10月に本市で開催された「OECDグリーンシティプログラム北九州レポート発表記念会議」「『環境未来都市』構想推進国際フォーラム」などの機会を通じて、本市の取組を国内外に広く発信した。

また、北九州市環境未来都市コンソーシアムにおいては、取組の進捗確認等を行うだけでなく、本市が直面する社会的課題に市民・企業・行政が連携して対応すべく、地域を支える新たな仕組みづくりに向けた検討を行っている。

推進委員会による確認